

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報

|               |   |
|---------------|---|
| 議 題           | 公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターの統合に向けた検討について  |
| 日 時           | 平成30年12月12日(水)<br>11時10分 ～ 13時25分   |
| 場 所           | 大阪市役所   |
| 出席者           | <p>(特別顧問・特別参与)：<br/>上山特別顧問</p> <p>(職員等)<br/>大阪府商工労働部<br/>成長産業振興室国際ビジネス・企業誘致課長、課長補佐<br/>中小企業支援室経営支援課長、参事、課長補佐</p> <p>(公財)大阪産業振興機構 常務理事</p> <p>大阪市経済戦略局 企画総務部企画課長、課長代理<br/>産業振興部地域経済戦略担当課長<br/>産業振興部企業支援課長<br/>立地交流推進部立地推進担当課長</p> <p>(公財)大阪市都市型産業振興センター 理事兼事務局長</p> <p>大阪府市副首都推進局事業再編担当課長、課長代理</p> |
| 論 点           | ○法人統合に向けて分析・検討すべき項目について   |
| 主 意 見         | <p>○新法人への事業移管については、理念に照らして何を移管し何を府・大阪市に残すのか先ず全体像を整理した上で、移管の仕方(任せ方)、タイミング、財源の出し方など各論を整理するべき。</p> <p>○事業移管の検討・整理と合わせ、支援現場の生の情報を政策に活かすために、行政と法人との人材交流によって、密なコミュニケーションを図る必要があるのではないか。</p>   |
| 結 論           | ・本日の助言を踏まえて、引き続き検討作業を進める。   |
| 説明等資料         |   |
| 関係部局<br>(室 課) | 副首都推進局事業再編担当  |

